

臨時財政対策債の有効活用を！

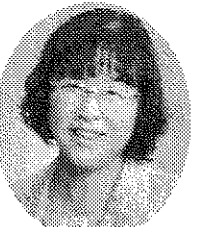
会期2月28日～3月19日。日本共産党議員団は、平成30年度一般会計予算に反対し、国保・後期高齢者医療会計を含む他の議案には賛成しました。「国に憲法9条を改定しないよう求める請願(名称略)」2件は紹介議員となり採択を求めました。以下報告します。

日本共産党
熊谷市議員
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・
フェイスブックもご
覧ください。

政務活動費で
発行しています

平成30年度一般会計予算への反対討論

市民の状況は 市民生活の改善はされていない

※生活保護受給は1878世帯2405人。10月から生活保護の給付引き下げ等、基準の見直しがされる。

※就学援助は小学生1173人、中学生は703人の見込み。



30年度予算とおもな事業

一般会計予算は平成29年度と同様の643億円。ラグビーワールドカップ関連事業に重点的に予算配分した予算である。

- 老朽化した校舎の大規模改修は小学校2校・中学校1校。トイレの洋式化は小学校6校・中学校3校。
- 学童クラブは3か所、入室可能人数は110人を増設する。夏休み保育の拡充は、東小、熊谷南小に整備。
- 学力向上補助員は3名増で95人の見込み。
- 病児保育所の新規開設

つぎの点について指摘しました

- ①こども医療費の助成を受けられないのは今年1月で351名、申請していない子どもと合計で408名に。税等の完納要件なしで対象にすべきである。
- ②住民票コンビニ交付は中止すべき。マイナンバーカードの交付は9.7%のみ。現在1通につき4400円の費用がかかることになる。82か所のコンビニで住民票など取得できるとして、出張所10か所の廃止計画がある。
- ③運動団体への補助金は約1700万円。これまで7団体であったが、1団体から補助金の辞退があり6団体に。「自分たちの会の運営は補助金に頼らず行う」が理由。この考え方が本来であり、団体への補助金をなくすべきである。
- ④熊谷市の財政は健全である。市の裁量で使える臨時財政対策債は当初予算で20億円を見込み、また財政調整基金は約70億円ある。これらを使って、こども医療費の完納要件をなくすこと、学校給食の無償化をはかること、学校施設の大規模改造計画やトイレの洋式化も早めに行うなど、市民福祉の向上のために、有効活用を求めるものである。

憲法9条の改定許さない請願2件は「継続審査に」

★海外で戦争することを許さず、日本国憲法を生かすことを求める意見書の提出を求める請願

提出者 安保法制を廃止し立憲主義を回復する埼玉12区の会 共同代表 竹内悟

★日本国憲法第9条の改定を行わないよう国に意見書の提出を求める請願

提出者 新日本婦人の会熊谷支部 支部長 滝澤美津子



☆委員会で採択賛成は大山(共)・腰塚(立憲)。他の議員から「継続」の声が上がり請願者と相談の上、賛成。本会議では、継続反対は1人のみ、賛成多数で「継続」となり、6月議会で再度審査されます。

国保予算に賛成！

30年度から国保は県単位になります。保険料の引き上げを行う自治体がある中、熊谷市は一般会計から繰り入れを行い保険料を据え置いた、保険証を全世帯に郵送している等の理由から賛成しました。

後期高齢者医療予算に賛成！

基金を使い保険料の引き下げを行った等の理由から賛成しました。

介護保険料の引き上げに反対！

大里広域市町村圏組合議会は3月22日開かれました。

介護保険第7期の始まりに際し、介護報酬の引き上げと来年10月からの消費税の増税を理由に、介護保険料の引き上げが提案されました。今議会から広域議員となった桜井くるみ議員は「介護保険料の基準第五段階で3600円もの値上げとなる。前倒しでの引き上げと消費税増税の二重の負担増は許されない。」と討論しました。

予算議案及び保険料の引き上げ条例案に反対したのは、桜井くるみ議員(熊谷市)と鈴木三男議員(深谷市)(共に日本共産党)の2人のみで賛成多数により、介護保険料の引き上げが決まりました。

- 引き上げは、第1段階から順に①1600円②2500円③2700円④3200円⑤3600円⑥4300円⑦4700円⑧5400円⑨6300円⑩6800円とする。

大山みちこ

出張所の統廃合と窓口業務の再編方針(案)について

廃止の見直しを

住民票などの取得は本庁舎が約212000件、妻沼行政センターが約31000件、江南行政センターが約16000件、大里行政センターが約1万件。

旧市内では三尻出張所が9700件、玉井出張所が約6600件、奈良出張所が約3600件、別府出張所が約3400件、10の出張所合計で約36000件。

熊谷市行政改革大綱では出張所を含めた重複施設及び休日開庁業務の見直しが掲げられ、検討課題にのぼっていた。

2月の議員全員協議会で、出張所の統廃合と窓口業務の再編方針(案)について説明があったが、見直しを求めて質問した。

質 出張所の統廃合と窓口業務の再編方針(案)の概要は。

答 出張所の数が多く、利用率が低い。証明書はコンビニ交付が可能。なため、出張所はすべて廃止し、さくらめいと内に新設する。駅連絡所は従来通り。公民館は従来通りの運用。



質 エリアや施設からの距離、人口の面からも検討した。

答 さくらめいとを土曜開庁し対応。

質 大里・江南行政センターの土曜開庁は廃止し、妻沼センターは半日に、本庁舎は住民異動や国保等も行う。新窓口体制は来年1月開始とする。

質 マイナンバーを利用して住民票などを取得できるとしているが、マイナンバーの取得者数は何人か。

答 今年2月末で約18000枚、9・37%。

質 高齢化を考えると、少なくとも利用者数の多い出張所は、残すことが検討されなかったのか。

答 高年齢化を考えると、少なくとも利用者数の多い出張所は、残すことが検討されなかったのか。

日本共産党議員団の一般質問

桜井くるみ

議会など附属機関に議員が入ることについて

審議会等附属機関の設置目的は、「行政の民主化の観点から、地方行政に住民の意思を十分反映させること」、「行政が複雑化・高度化していく中、専門的な知識、技術を導入すること」とある。

これまで何人もの議員が付属機関の見直しの立場で質問し、執行機関の判断を迫認する御用機関であり隠れ蓑としていたのではないかと、議員や職員が参加するのは好ましくないと指摘してきた。

これにより、平成18年に「附属機関の設置及び運営に関する指針」を策定したが、議会は二元代表制の独立した機関であることを

踏まえると、「附属機関に議員が入ることは最低限にとどめるべきではないか」と考える。今回は、議員に焦点をあてて質問した。

質 76の審議会等で議員が選出されているのは。

答 31ある。

質 議員が会長や職務代理に就いている審議会等の数は。

答 18ある。

質 議会に議案として提案される課題に対し審議する場合は議員を選任しないとあるが。

答 選任している例がある。

質 「議員を選任する場合は、2人以上」とあるが、3人以上の議員を委員とする審議会等は。

答 平成29年4月1日現在で5つ。

質 一人の委員が兼務できるのは4以

内とあるが。

答 現在、4を超える審議会等に選任されている例がある。

質 このように、指針に反している点が多いことが分かった。今後の見直しは

答 審議会等は、市民の参加を基本とした協働のまちづくりを進めていくうえで大きな役割を果たすほか、専門的な知見や多様な意見の反映といった効果もある一方、組織の肥大化や行政責任の曖昧化といった批判もある。

今後、指針による見直しを適宜行い、審議会等の効率的で有効かつ適正な運用に努めていく。

その他の質問

- 保健士の専門性を生かせる体制を
- 火事などに遭われた方への支援

